

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国景気はペースダウンも今後再加速へ（関 辰一） 1
2. ポスト・コロナで試されるアジア通貨の安定性（野木森 稔） 3

各国・地域の経済動向

1. フィリピン 景気は再び悪化へ、警戒される金融リスク 5
2. タイ 国内の活動規制を厳格化する一方で入国制限を緩和 6
3. インド 感染再拡大で高まる景気下振れリスク 7
4. 中国 資源の確保や市場の獲得に向け積極外交を展開 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国景気はペースダウンも今後再加速へ

中国の1~3月期の経済成長率は活動制限の強化や政府の過熱抑制策により鈍化した。もっとも、4~6月期には活動制限の緩和や輸出の増勢などに支えられて、再びペースを加速する見通しである。

■成長ペースが鈍化

中国では、1~3月期の実質GDP成長率が前期比+0.6%と前期の同+3.2%から鈍化するなど、景気回復がペースダウンした（前年同期比は+18.3%、右上図）。

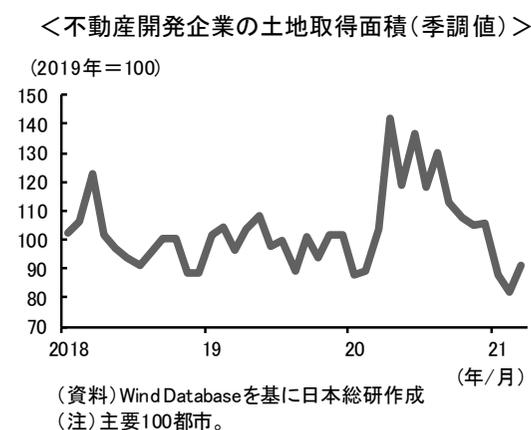
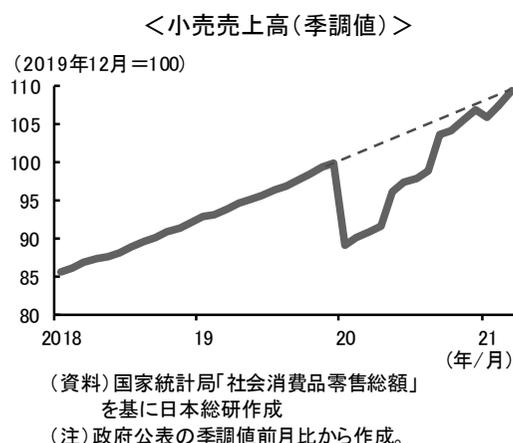
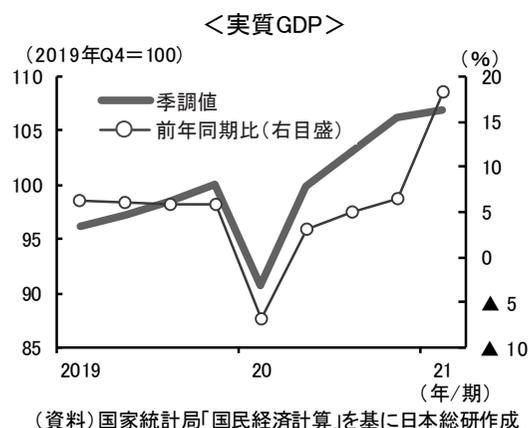
この背景として、まず活動制限の強化が指摘できる。本年入り後、新型コロナの新規感染者数が増加したため、政府は省・市・自治区をまたぐ移動を中心に活動制限を再度実施した。また、政府は春節に帰省を自粛するよう呼び掛けた。

この結果、人出は再び減り、2月前半の武漢、広州、上海の地下鉄乗客数は、それぞれ2020年1月前半の5割、6割、7割の水準へ減少した。

地方政府が地域商品券や地元観光地の入場券の配布など消費刺激策を講じたことで、活動制限による下押し圧力はある程度緩和されたものの、回復傾向にあった個人消費は1~2月にやや下振れした（右中図）。

加えて、政府による不動産市場の過熱抑制策が一部で効果を発揮し始めたことも注目される。これまでは、コロナによる経済悪化に対応するための金融緩和を受けて、不動産開発企業による土地取得が急拡大したほか、不動産価格の高騰など、不動産市場でバブル的な状況がみられた。こうしたなか、政府は住宅購入規制の厳格化、不動産開発企業の資金調達条件の厳格化、住宅ローンの総量規制などの過熱抑制策を相次ぎ打ち出した。

この結果、本年入り後の不動産開発企業による土地取得は抑制され、コロナ前を下回る水準へ減少した（右下図）。ただし、景気回復や低金利を背景に家計の住宅投資意欲は強く、住宅販売床面積はコロナ前を大きく上回る水準を維持している。3月の新築住宅価格は、主要70都市のうち上昇した都市数が62と前月から6都市増加するなど総じて上昇傾向が続いている。こうした状況を踏まえ、政府は住宅需要や不動産価格の抑制に向け、過熱抑制策をさらに強化している。



■再び回復加速へ

今後を展望すると、個人消費と輸出をけん引役に、景気回復ペースは堅調さを取り戻すと予想される。実際、3月の小売売上高が前月比+1.8%と大きく回復するなど、足元の個人消費は復調している。新型コロナの新規感染者数が低水準で推移するなか、政府は春節後に活動制限を緩和したため、人出はコロナ前とほぼ変わらない水準へ回復している（右上図）。

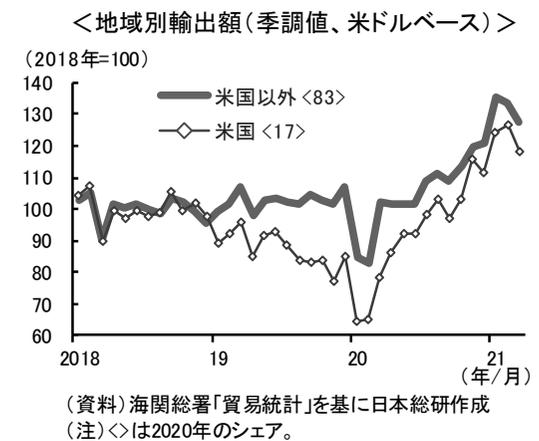
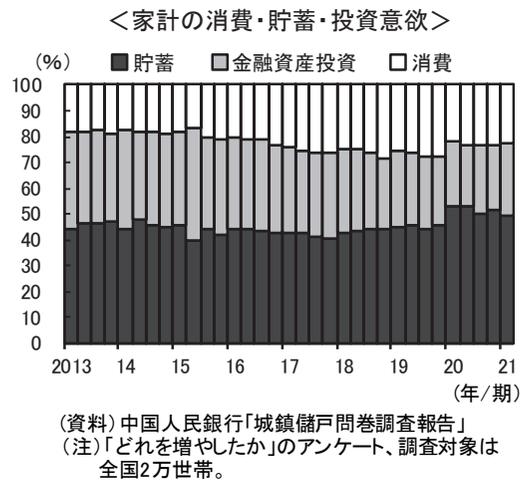
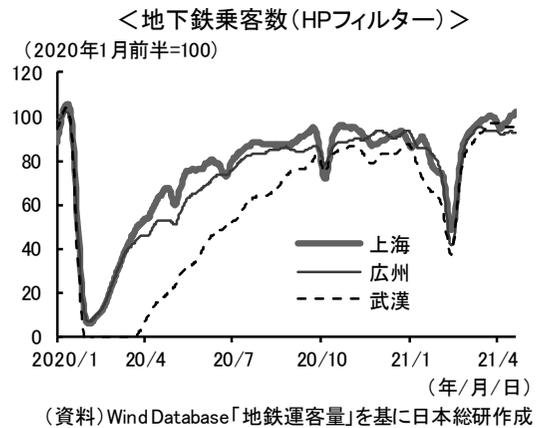
先行き、政府の消費刺激策や雇用・所得環境の改善、積み上がった貯蓄の取り崩しなどにより、個人消費は順調な回復が続くと見込まれる。具体的には、政府は農村部における自動車や家電、家具の購入補助金を拡充すると表明し、地方政府も地場メーカーを対象にEV（電気自動車）の販促補助金を打ち出した。3月の失業率は5.3%とコロナ前の水準へ低下し、可処分所得は底打ちした。活動制限の緩和を勘案すれば、積み上がった貯蓄は今後、消費に向かうとみられる（右中図）。

加えて、世界の情報通信機器の需要が引き続き拡大するほか、追加経済対策やワクチン接種の進展により米国経済が加速すると予想され、輸出の拡大傾向が続くことも景気支援材料となる見込みである（右下図）。

もっとも、固定資産投資に関しては、過熱感がみられる分野を中心に、政府の抑制策を受けてスローダウンすると予想される。現在、資本財輸入が従来の拡大トレンドを大きく上回るペースで増加しているほか、与信の伸び率が経済成長率を上回るなど、設備投資や金融面に過熱感がみられる。

こうしたなか、政府は投資・与信を抑制する方針である。3月の全国人民代表大会（全人代）で、社会融資総量残高の対GDP比を前年から横ばいにコントロールすることを今年の目標に定めたほか、2021～25年の目標として第14次5カ年計画にも明記した。これを受けて、金融当局は3月、銀行に対して融資の厳格化を指示した。

以上のように、先行き設備投資の伸びは緩やかとなる一方で、個人消費と輸出の堅調な拡大が続く見込みである。今般、四半期のGDP統計が大幅に上方修正されたことも踏まえ、2021年の実質成長率は+9.0%と高めの成長が予想される。2022年は、消費と投資のバランスを考慮した政策誘導により、潜在成長率並みの+5.1%に落ち着くと見込まれる。



主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minrou@jri.co.jp)

ポスト・コロナで試されるアジア通貨の安定性

アジア為替市場で混乱が生じるリスクは2013年に比べ低下している。しかし、米金融政策などの正常化が近づけば、インドネシア、フィリピン、インドを中心に通貨下振れ圧力にさらされる可能性がある。

■コロナ禍で安定性を示したアジア通貨

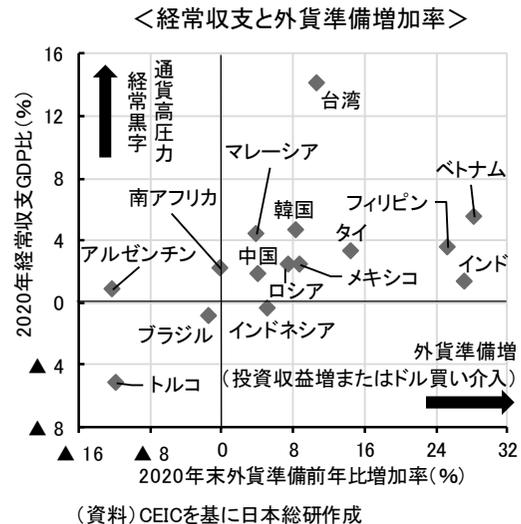
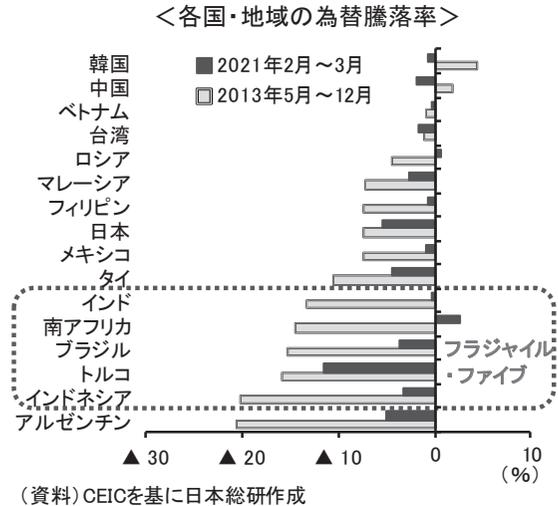
米国金融政策の正常化への移行が意識されるのに伴い、新興国へのマネーフローが逆流するという懸念が高まっている。日本総研では、2021年内は、米FRBの政策変更はないものの、資産買い入れの段階的縮小(テーパリング)に向けた議論が本格化するとみている。そうしたなか、2013年5月に米FRBが量的緩和縮小を示唆したことで新興国市場に混乱をもたらした「テーパー・タントラム(緩和縮小による癱瘓)」と同様の混乱が生じるリスクが考えられる。アジアでは、インドとインドネシアの通貨に関する脆弱性が懸念材料であり、この2カ国はトルコ、南アフリカ、ブラジルとともに「フラジャイル・ファイブ(脆弱な5通貨)」と呼ばれ、2013年に通貨の大幅下落に見舞われた。

経常収支は、外貨・本国通貨間の実需面の需給状況が集約的に示され、通貨の安定性を測るうえで最も重要な指標の一つである。多くのアジア新興国で、IT関連を中心とした輸出の増加や内需の低迷による輸入の減少によって、経常収支は改善傾向にある。本年3月には、米金利の上昇でテーパー・タントラム再来への懸念が高まる局面もあったが、経常収支の改善を背景に、主要アジア通貨の下落率は小幅にとどまっている(右上図)。

2020年を通じて、各国の経常収支の改善とともに米ドル安が進行したことで、いくつかのアジア新興国はドル買い・本国通貨売り介入が積極化した。これは外貨準備の増加につながり、アジア為替市場の安定性を強める一因となっている(右下図)。なお、4月17日に米財務省が公表した為替報告書では、アジアの多くの国・地域が監視対象とされ、意図的に本国通貨を切り下げる為替操作を疑われている。このように、コロナ禍当初を除けば、アジアでは通貨安よりも通貨高への対処が課題であった。

■ポスト・コロナで注意すべき三つの下振れリスク

アジア為替市場は総じて安定的に推移してきたが、今後は不確実性が増すと見込まれる。特に、①米国金融政策の正常化、②アジア新興国における経常赤字の再拡大、③アジア新興国における過度な財政・金融緩和、といったリスクには注意が必要だろう。



まず、米国では、ワクチン接種が順調に進展していることを受け、堅調な景気回復が予想されている。3月11日に成立した追加経済対策は景気の過熱をもたらす可能性がある。そのため、米FRBの金融政策の正常化が市場予想よりも速いペースで進むリスクは否定できない。

また、アジア各国・地域でも、ワクチン接種が想定よりも順調に進めば、内需が急回復する可能性がある。その場合、輸入が急増し、経常収支が大きく悪化することで外貨流出・通貨安の圧力が再び強まることになる。IMFは、アジアではインド、インドネシア、フィリピンについて、2021年の経常赤字への再転換ないし赤字拡大を予想しており、通貨安圧力が高まるリスクが懸念される(下表)。

コロナ禍では、アジア各国・地域で財政・金融政策が積極的に発動された。そのため、多くの国の財政収支は2013年よりも悪化する見込みである。インドネシアでは、財政赤字拡大幅は比較的小さいが、赤字額をGDP比3%以内に抑える財政規律ルールを一時撤廃したうえで、中銀による国債の直接引き受けを実施している。同国の国債は海外の保有比率が高く、財政リスクの高まりを海外投資家が嫌気する可能性がある。フィリピンでは、政策金利を過去最低水準で据え置くなか、インフレ率が中銀の目標を超えて上昇している。これは自国通貨の下落圧力になるが、通貨が下落すれば、それがさらにインフレを加速させる悪循環に陥る恐れがある。

■リスク低下も警戒は解けず

IMFが公表した『外貨準備の充足状況の評価』(3月8日時点)によると、トルコ、南アフリカなどで外貨準備の不足が続くのに対し、ほとんどのアジア各国・地域は問題ないとされている(下表)。潤沢な外貨準備に加え、経常収支が改善できたアジアでは、2013年時のような大幅な通貨下落リスクは低いと言える。しかし、経済が正常化する過程で、前述した火種が市場の混乱を招く可能性は残る。特に、フラジャイル・ファイブの一角のインドネシアとインドのほか、フィリピンは、通貨の下落圧力が急速に高まるリスクに注意する必要がある。

<為替安定性を示す指標>

	経常収支(GDP比、%)			財政収支(GDP比、%)		インフレ率(2021年1~3月平均、%)	外貨準備の充足状況の評価(%)		
	2013年	2020年	2021年(IMF予測)	2013年	2021年(IMF予測)		中銀・政府インフレ目標(%)	2012年末	2020年末
トルコ	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 5.7	15.6	5	98.0	74.7
インドネシア	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 6.1	1.4	2~4	90.1	115.6
インド	▲ 2.7	1.3	▲ 1.2	▲ 7.0	▲ 10.0	4.9	2~6	142.9	198.9
ブラジル	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 8.3	5.3	3.75	158.8	150.5
南アフリカ	▲ 5.8	2.2	▲ 0.4	▲ 4.3	▲ 10.6	3.0	3~6	78.7	68.7
フィリピン	4.0	3.6	▲ 0.4	0.2	▲ 7.4	4.5	2~4	256.2	236.9
タイ	▲ 2.1	3.2	0.5	0.5	▲ 4.9	▲ 0.5	1~3	225.7	252.2
中国	1.5	1.9	1.6	▲ 0.8	▲ 9.6	▲ 0.0	3.5	157.4	76.4
メキシコ	▲ 2.5	2.5	1.8	▲ 3.7	▲ 3.4	4.0	2~4	122.9	128.5
アルゼンチン	▲ 2.1	0.8	2.3	▲ 3.3		40.6		63.1	90.1
ベトナム	3.6	5.5	2.4	▲ 6.0	▲ 4.7	0.3	4.0		
マレーシア	3.4	4.4	3.8	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 0.1		105.7	118.6
ロシア	1.5	2.3	3.9	▲ 1.2	▲ 0.8	5.5	4.0	163.6	341.0
韓国	5.6	4.6	4.2	0.6	▲ 2.9	1.1	2.0	112.5	107.2
台湾	9.7	14.0	14.5	▲ 3.2	▲ 2.8	0.8			

(資料) IMF、CEICを基に日本総研作成

(注) 外貨準備の充足状況の評価(Assessing Reserve Adequacy Metric: ARA Metric)は輸出、広義流動性、短期対外債務、その他負債を基に外貨準備の適正水準をIMFが推計しており、実際の外貨準備がそれをどれだけ満たしているかの比率を示す。多くの国では変動相場制を前提としているが、中国については固定相場制を前提としている(変動相場制を前提として計算した場合、中国外貨準備の適正水準は下がり、充足率は134%まで上昇)。アルゼンチンについては、2012年末値がないため、2014年末値を代用している。

フィリピン 景気は再び悪化へ、警戒される金融リスク

■活動制限の一段の厳格化により景気は再び悪化へ

2020年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比▲8.3%となった。前期の同▲11.6%からマイナス幅を縮小させたが、新型コロナウイルス感染抑制のための活動制限が内需の重しとなり、回復ペースは鈍い。

さらに、3月頃から新型コロナ変異株の拡大によって新規感染者数が急増したため、政府はマニラ首都圏及び4州での隔離措置を最も厳格なレベル（ECQ：強化されたコミュニティ隔離措置）へと引き上げた。もともと厳しかったフィリピンの活動制限はさらに厳格化されたことで、足元の景気は再び悪化に向かっている。

「Google Community Mobility Reports」によれば、小売店・娯楽施設と公共交通機関の利用者は3月後半以降急速に減少し、基準値（新型コロナ前の曜日別中央値）対比でのマイナス幅を拡大させた（右上図）。なお、フィリピンではワクチン接種が3月1日開始されたが、4月13日時点でも接種率は1%にしか達していない。

活動制限の強化で、雇用環境は厳しさを増しており、内需悪化に拍車がかかっている。直近2月の失業率は8.8%と、最悪期（昨年4月の17.6%）に比べ改善しているものの、2019年平均5.1%と比べると大幅に高い。労働雇用省によれば、活動制限の強化により4月11日までの3週間で2万人以上が失業したとのことであり、失業率の更なる上昇は不可避の情勢である。

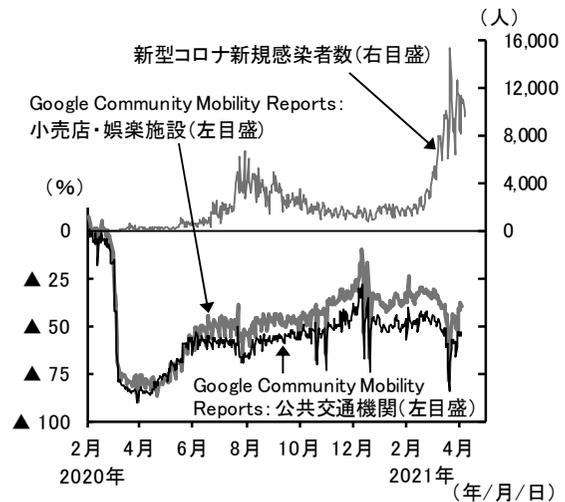
■金融不安定化リスクへの対応を強化

景気の悪化を受け、フィリピンの不良債権比率は他のASEAN諸国と比べ速いペースで上昇しており、3月には2013年の統計開始以降初めて4%を超えた（右下図）。政府は「金融機関戦略的移管（FIST）法」を2月16日に成立させ、金融機関が不良債権処理をFISTCという専門の資産管理会社に委託できるようにすることで処理を急ぐ構えである。

また、フィリピン中央銀行は3月25日の金融政策会合で政策金利の据え置きを決定した。背景にはインフレ率の加速があり、3月の消費者物価指数は前年同月比+4.5%と、3カ月連続でインフレ目標（+2～4%）を超過している。景気を重視して利下げを断行すれば、通貨下落圧力を強め、インフレを助長することを警戒した模様である。当面、米国金融政策の正常化が取り沙汰されるなか、資本流出リスクへの警戒も必要となるとみられ、中銀は一段の金融緩和を選択することは難しく、景気よりも通貨の安定を意識した舵取りとならざるを得ない見通しである。

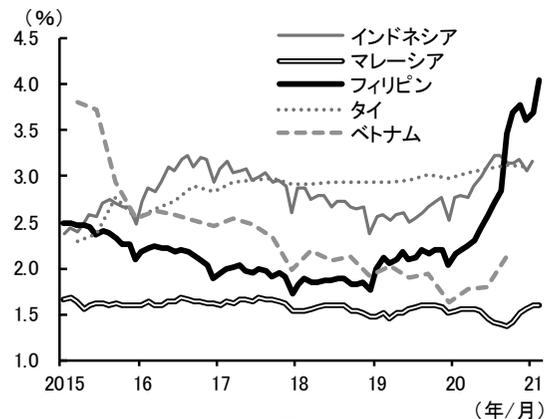
主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

＜フィリピンの経済活動と新型コロナ感染者数＞



(資料)CEICを基に日本総研作成

＜ASEAN各国の不良債権比率＞



(資料)CEICを基に日本総研作成

タイ 国内の活動規制を厳格化する一方で入国制限を緩和

■景気は足元で再び悪化

2020年半ば以降、タイ景気はロックダウンの段階的な緩和を受けて持ち直しが続いていた。しかし、2020年12月のバンコク西郊における新型コロナの大規模クラスター(集団感染)の発生をきっかけに各地で感染が広がったことを受け、政府は地域の感染状況に応じた活動規制を再導入し、景気は再び悪化しつつある。活動規制の厳格化に伴う消費マインドの悪化などを背景に、2021年1~2月の自動車販売台数は大きく落ち込み、製造業PMI(購買担当者指数)は景気判断の分かれ目となる50を3カ月連続で下回った(右上図)。

政府は、4月中旬のソンクラーン(タイの旧正月)を経て感染が一段と拡大することを懸念している。そのため、ソンクラーン期間を含む2週間の娯楽施設の営業禁止を決定したほか、同期間中の実家への帰省や旅行を自粛するように国民に呼びかけており、これらを受けて4月も景気の低迷が続く公算が大きい。

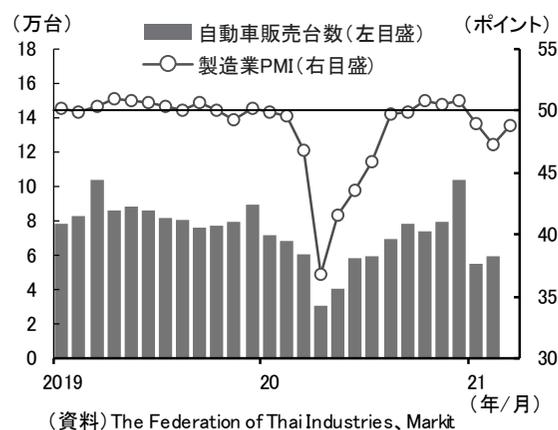
■観光回復に向けて入国制限を緩和

このようにタイ政府は、国内の活動規制を厳格化する一方、コロナ禍前にGDPの1割強を占めていた観光サービス輸出の回復に向けて入国規制の段階的な緩和を進めている(右下表)。まず、4月からワクチン接種済みの証明書を持つ外国人に対する入国後の隔離期間を従来の14日間から7日間に短縮するとともに、アフリカを除く国・地域からのワクチン未接種の入国者の隔離期間を10日間に短縮した。さらに、7月以降、ビーチリゾートとして人気の高いプーケットを皮切りに、ワクチン接種済みの外国人に対して隔離措置を実施しない地域を順次拡大し、2022年1月からは隔離措置を完全に撤廃する方針を示している。

ただし、隔離措置なしの外国人受け入れは、受入先地域の住民の大半がワクチン接種済であることを前提としていることに留意する必要がある。タイでは2月から医療従事者などへの優先的なワクチン接種が開始されており、隔離措置無しで外国人をいち早く受け入れる予定のプーケットでも先行して一般接種が開始されている。しかし、足元の感染拡大と活動規制の厳格化を受けて当初の接種計画に遅れが生じており、入国規制緩和のタイミングも現在の計画から後ずれする可能性は否定できない状況である。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

<自動車販売台数と製造業PMI(購買担当者指数)>



<外国人の入国規制の緩和計画>

規制緩和のタイミング		入国制限緩和のポイント
2021年	4月1日~	従来14日間であった隔離期間を短縮する (ワクチン接種済みの証明書を持つ入国者は7日間、未接種者は10日間、アフリカからの入国者は引き続き14日間)
	7月1日~	プーケット県を訪れるワクチンを2回接種済みの外国人観光客の隔離措置を不要にする
	10月1日~	隔離措置が不要地域をクラブシー、パンガー、パタヤ、チェンマイ、サムイ島などに拡大する
2022年	1月1日~	全国で隔離措置を不要とする

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

インド 感染再拡大で高まる景気下振れリスク

■感染再拡大を受けて活動規制が厳格化

2020年半ば以降、インド景気は、ロックダウンの段階的な緩和に伴い持ち直しが続いている。PMI（購買担当者指数）は足元横ばい推移が続いているものの、景気判断の分かれ目となる50を上回っており、緩やかながらも着実に景気拡大が続いていることを示している（右上図）。また、世界的な株高や景気回復への期待を背景に、代表的な株価指数であるSENSEX指数も上昇基調を保っている。こうしたなか、2021年3月初旬までは、ワクチン接種が広がるなかで活動制限が段階的に緩和され、景気回復が続くとの見方が大勢を占めていた。

しかしながら、従来の新型コロナよりも感染力が強いとされる変異株の感染が確認されて以降、感染拡大ペースが大幅に加速しており、それに伴う景気下振れリスクが高まっている。3月初旬まで一日当たり1万人台で推移していた日次の新規感染者数は、4年半ばに20万人を超えて急増しており（右下図）、マハラシュトラ州やデリー準州をはじめ、感染拡大が著しい地域の政府は活動規制策を相次いで導入した。具体的には、集会制限、夜間外出制限、飲食店や娯楽施設の営業時間短縮、州をまたぐ移動者の陰性証明書の携行義務化などが挙げられる。

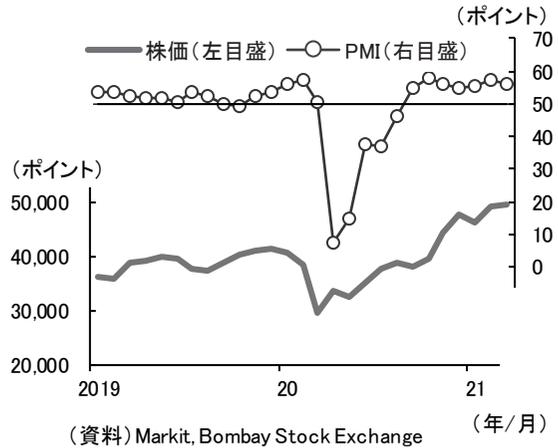
現在実施されている対応で感染再拡大に歯止めが掛からなければ、政府が昨年のような厳格なロックダウンを実施するとの見方も出ているものの、その可能性は小さいとみられる。前回のロックダウンでは、失業率が急上昇するとともに、州をまたぐ移動制限を理由に帰郷することもできない出稼ぎ労働者の栄養状態の悪化や自殺の増加といった深刻な社会問題が生じた。その結果、感染拡大が続くなかでもロックダウンの緩和を余儀なくされた経緯を踏まえると、政府はその二の舞を避けるとみられる。

■国内接種のワクチン確保を優先

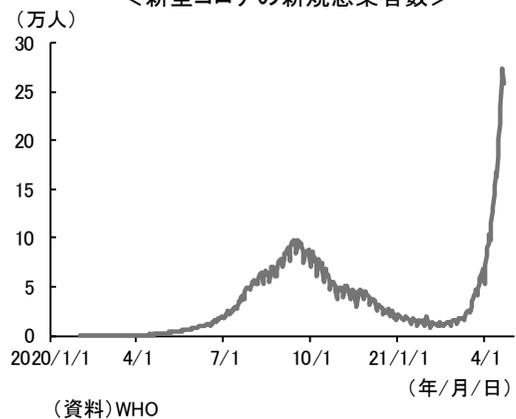
活動規制とともに感染動向を左右する新型コロナのワクチン接種の状況を見ると、インドでは2021年1月にワクチン接種が開始され、4月上旬に累計接種回数が1億回を突破するなど、比較的早いペースでワクチン接種が進んでいる。しかし、足元の感染急拡大を受けて国内のワクチン接種ペースをさらに加速させる必要が高まるなか、国内接種用のワクチン確保を優先するため、政府がワクチン輸出を制限し始めたと報道されている。インドはワクチンの共同購入と分配の国際的枠組み「COVAX ファシリティ」における主要供給国であるため、同ファシリティ経由で供給を受ける各国のワクチン接種計画に支障を来す可能性がある。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

<株価(SENSEX指数)とPMI(購買担当者指数)>



<新型コロナの新規感染者数>



中国 資源の確保や市場の獲得に向け積極外交を展開

■重点対象は中東

中国政府は、自国の景気回復が続くなか、経済運営の軸足を新型コロナによる落ち込みへの対応から中期の成長持続にシフトさせている。3月下旬の王毅外相の中東6カ国訪問は、「一带一路」構想下での関係強化や米国に対抗する外交戦略の一環であると同時に、資源確保や貿易・投資の拡大で安定成長を続けるための布石とみられる。

今回の中東訪問の経済面の成果としては、①原油の安定的な調達、②インフラ整備などを通じた市場参入の足がかり、の2点が挙げられる。

①原油の安定的な調達では、サウジアラビアおよびイランとの経済関係の強化が注目される。中国では、経済発展に伴って石油消費量が急増する一方、国内の原油生産は頭打ちとなり、原油輸入量（2020年は5.4億トン、10年間で2.3倍の規模）が大幅に増えている（右図）。こうした事情から、先行きも最大の輸入元であるサウジアラビアから原油を安定的に確保したいとの意向が中国側に強くあり、その見返りに多額の投資や産業協力を行うことで同国と合意したとみられる。

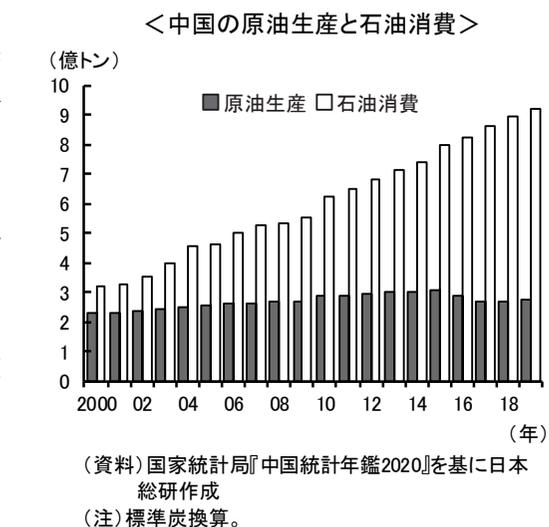
イランについては、2020年の中国の原油輸入量に占める割合は1%にも満たない。しかしこれは米国の経済制裁を背景に、イランの原油輸出が困難になったためであり、制裁発動前のイランは中国にとって主要な原油輸入元の一つであった。報道によると、中国は今後25年間で4,000億ドルのイラン向け投資を行う代わりに、イラン産原油の安価での調達を約束されたとされる。イランの原油確埋蔵量が世界有数の規模であることも勘案すると、イランとの包括的協力協定の締結は、中国にとって原油の長期安定調達に向けた大きな成果といえる。

一方、②市場参入の足がかりとしては、中東地域でのインフラ整備や情報通信分野の協力拡大での合意が挙げられる。これにより、工事の請負、関連設備・機器の輸出といったメリットを中国企業にもたらすと見込まれる。今回合意したUAEでの中国製新型コロナワクチンの製造協力も、中国の製薬会社の海外展開を促すものになるとみられる。

■資源確保や貿易・投資の拡大に向け積極外交を継続

今回の中東訪問のように、原油調達に重点を置いて経済協力関係を深める中国政府の政策スタンスは今後も続く見通しである。3月に採択された第14次5カ年計画（2021～25年）は、非化石エネルギーを中心に、国内生産を増やす方針を掲げたが、その目標を達成しても、エネルギー消費水準をカバーできない見込みである。同計画には、原油輸入元の分散も方針として示されており、中東以外の産油国との経済関係強化も積極化する可能性が高い。さらに、原油以外の重要資源の確保に向けて、産油国以外の資源国との関係強化にも積極的に取り組むと予想される。

海外市場獲得に向けた動きについても「双循環」（内外需の拡大による質の高い成長）の方針のもと、引き続き強化されると考えられる。もっとも、中国が輸入・輸出の両面で資源国との関係強化を進めることを米国は座視しない可能性がある。そうした火種もはらむ中国の資源外交について引き続き注視していく必要がある。



主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2020年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,314	6,693	3,495	3,722	5,018	3,369	10,584	3,622	147,246	27,088	2,712
人口(百万人)	51.8	23.6	7.5	5.7	69.8	32.9	270.2	108.8	1,404.3	1,378.6	97.6
1人当たりGDP(米ドル)	31,507	28,408	46,761	65,249	7,189	10,228	3,917	3,330	10,485	1,965	2,778

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2.0	3.0	-1.2	1.3	2.3	4.3	5.0	6.1	6.0	4.0	7.0
2020年	-1.0	3.1	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.6	2.3		2.9
2018年7~9月	2.4	2.3	2.6	3.1	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.5	6.8
10~12月	3.1	2.1	1.1	1.6	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	6.3	7.3
2019年1~3月	1.8	1.9	0.7	1.6	2.8	4.5	5.1	5.9	6.3	5.8	6.8
4~6月	2.1	2.9	0.4	1.4	2.4	4.8	5.1	5.6	6.0	5.4	6.7
7~9月	2.0	3.3	-2.8	1.1	2.7	4.4	5.0	6.3	5.9	4.6	7.5
10~12月	2.3	3.7	-3.0	1.3	1.3	3.6	5.0	6.6	5.8	3.3	7.0
2020年1~3月	1.4	2.5	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.0	3.7
4~6月	-2.7	0.3	-9.0	-13.3	-12.1	-17.1	-5.3	-17.0	3.2	-24.4	0.4
7~9月	-1.1	4.3	-3.6	-5.8	-6.4	-2.6	-3.5	-11.6	4.9	-7.3	2.7
10~12月	-1.2	5.1	-3.0	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.5	0.4	4.5
2021年1~3月				0.2					18.3		4.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	-0.4	0.4	-1.5	-3.4	3.6	4.0	-10.9	5.7	-1.4	10.5
2020年	-0.2	7.6	-5.8	7.5	-9.3	-2.7		-43.1	2.8		4.9
2019年7月	2.4	4.1		4.7	-3.0	4.0	4.6	-50.3	4.8	4.8	10.4
8月	-1.8	2.4		-7.3	-4.5	3.6	4.0	-25.4	4.4	-1.7	10.3
9月	1.9	-0.5	0.5	-1.4	-5.1	2.5	4.5	-8.4	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.4	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-6.7	4.7	-5.7	10.8
11月	1.7	2.1		-12.3	-8.1	2.7	3.2	-10.1	6.2	3.0	6.5
12月	7.2	6.7	-0.5	-3.7	-4.6	3.4	0.9	-8.5	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-3.2	-1.3		3.7	-3.8	2.2	-0.8	-6.5	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.6	22.1		-0.5	-4.9	6.2	2.0	-2.6	-13.5	3.8	26.4
3月	7.6	12.7	-4.6	21.5	-11.1	-4.1		-24.6	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.3	5.0		12.0	-19.1	-37.2		-66.6	3.9	-66.6	-11.3
5月	-11.0	1.9		-7.8	-24.1	-22.6		-74.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-1.3	7.6	-5.1	-6.0	-17.9	4.7		-81.7	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.6	2.9		-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.8	4.6		16.4	-9.3	2.2		-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.6	12.3	-7.5	25.9	-2.6	4.3		-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.8	6.9		-0.4	-1.3	2.4		-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.1	8.0		19.5	-0.6	2.0		-26.6	7.0	-1.6	11.9
12月	2.5	10.8	-5.9	17.1	-2.8	4.1		-18.7	7.3	2.1	13.1
2021年1月	7.7	20.0		9.2	-2.0	3.5		-16.7	35.1	-1.3	27.2
2月	1.0	3.3		16.4	-1.1	4.5		-46.5	35.1	-3.7	-5.8
3月									24.5		5.5

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5	6.2	3.2
2019年7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.2	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.0	-0.7	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.6	-0.2	1.9	0.2	-0.3	-0.2	1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.1	1.4	0.4	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.7	-0.2	5.0	0.7
3月	1.5	1.3			-0.1		1.4	4.5	0.4	5.5	1.2

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.2	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.6	4.5	6.0	10.4	5.6		2.3
2019年7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.2		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.6	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.1	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.7	3.2	1.8	4.6			5.4		2.5
10月	3.7	3.8	6.6		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.3		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.4
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.7	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8			4.8			5.5		
3月	4.3										2.4

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2020年	512,498	-5.5	345,211	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,468	-6.0
2019年7月	46,078	-11.1	28,094	-0.4	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,234	4.4
8月	44,020	-14.0	28,776	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,955	-3.8
9月	44,629	-11.9	28,084	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,409	-1.7
10月	46,649	-15.0	28,974	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,554	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,103	-6.6	25,046	-7.6	34,660	-22.1	32,923	0.3	19,639	3.4
2月	40,912	3.6	25,340	24.7	30,680	5.3	31,311	6.3	20,756	-4.0
3月	46,167	-1.8	28,238	-0.7	41,680	-4.8	32,320	-1.0	22,330	3.8
4月	36,270	-25.6	25,217	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,949	2.1
5月	34,855	-23.7	26,999	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,464	-23.1
7月	42,785	-7.1	28,185	0.3	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,819	-11.4
8月	39,469	-10.3	31,159	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,212	-7.9
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,621	-3.9
10月	44,819	-3.9	32,216	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,988	12.0	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,933	-3.6
12月	51,332	12.4	32,998	12.0	50,596	12.4	34,709	4.5	20,083	4.7
2021年1月	48,010	11.4	34,267	36.8	50,041	44.4	33,936	3.1	19,707	0.3
2月	44,693	9.2	27,795	9.7	40,124	30.8	32,101	2.5	20,219	-2.6
3月	53,783	16.5	35,887	27.1			41,302	27.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,287	-5.1	264,268	8.4
2020年	234,087	-2.6	163,306	-2.6	65,215	-8.1	2,590,262	3.6	290,978	-7.1	282,646	7.0
2019年7月	21,774	1.9	15,238	-6.4	6,252	4.8	221,772	3.4	26,232	1.9	22,930	10.9
8月	19,471	-2.8	14,262	-10.1	6,303	1.4	214,873	-1.0	25,988	-6.5	25,856	10.3
9月	18,712	-7.1	14,080	-5.9	6,080	0.4	218,215	-3.2	26,014	-6.6	23,301	10.4
10月	21,700	-7.1	14,881	-6.5	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,212	-1.7	24,291	7.6
11月	19,481	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,744	-1.3	22,798	4.7
12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-1.7	13,632	-2.8	5,802	9.6	211,597	-2.9	25,853	-2.1	18,402	-17.0
2月	17,886	7.7	14,061	9.9	5,432	3.4	80,380	-40.6	27,743	3.3	20,987	51.2
3月	18,651	-11.3	14,068	-2.6	5,079	-15.8	184,571	-6.9	21,490	-34.3	24,003	5.5
4月	14,896	-29.0	12,163	-6.9	3,320	-41.3	199,482	3.0	10,160	-61.0	17,601	-13.8
5月	14,448	-28.9	10,454	-29.1	4,542	-26.7	206,431	-3.5	19,194	-35.7	19,180	-12.4
6月	19,382	5.1	12,009	2.1	5,532	-10.1	212,849	0.2	21,972	-12.2	22,585	5.4
7月	21,720	-0.2	13,703	-10.1	5,699	-8.9	236,844	6.8	23,729	-9.5	24,873	8.5
8月	18,912	-2.9	13,096	-8.2	5,500	-12.7	234,367	9.1	22,810	-12.2	27,702	7.1
9月	21,434	14.5	13,961	-0.8	6,286	3.4	238,622	9.4	27,569	6.0	27,163	16.6
10月	21,940	1.1	14,362	-3.5	6,287	-0.9	236,268	10.9	24,927	-4.9	27,259	12.2
11月	20,583	5.7	15,259	9.4	5,883	4.6	266,937	20.5	23,568	-8.5	25,238	10.7
12月	23,611	13.3	16,538	14.6	5,854	1.8	281,913	18.1	27,222	0.5	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.7	15,294	12.2	5,521	-4.8	263,982	24.8	27,448	6.2	28,546	55.1
2月	21,650	21.0	15,256	8.5	5,309	-2.3	204,855	154.9	27,929	0.7	20,196	-3.8
3月							241,134	30.6	34,450	60.3	29,654	23.5

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2020年	467,633	-7.1	285,817	0.1	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,992	-12.4
2019年7月	43,762	-2.6	24,503	-5.5	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,023	1.3
8月	42,457	-4.3	22,760	-3.4	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,751	-15.1
9月	38,741	-5.6	24,933	-0.7	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,128	-4.6
10月	41,397	-14.6	25,022	-4.1	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,284	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,718	-5.4	21,619	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,009	-8.6
2月	36,977	0.9	22,032	44.5	35,638	0.8	28,404	6.6	16,568	-5.3
3月	41,804	-0.4	25,381	0.1	46,149	-10.1	28,532	-4.2	20,603	6.1
4月	37,933	-15.8	22,777	-0.3	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,370	-17.7
5月	34,662	-20.5	22,187	-3.9	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,597	-34.3
6月	35,795	-10.7	22,135	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,785	-18.3
7月	38,849	-11.2	22,731	-7.2	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,476	-26.4
8月	35,818	-15.6	24,666	8.4	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,863	-19.7
9月	39,400	1.7	23,586	-5.4	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,391	-9.1
10月	39,094	-5.6	24,757	-1.1	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,330	-14.3
11月	39,945	-1.9	26,716	10.0	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,880	-1.0
12月	44,638	2.2	27,230	0.9	56,495	14.9	30,137	-1.7	19,119	3.6
2021年1月	44,259	3.6	28,077	29.9	53,295	38.1	29,443	-3.4	19,909	-5.2
2月	42,191	14.1	23,275	5.6	42,020	17.9	28,353	-0.2	20,212	22.0
3月	49,651	18.8	32,225	27.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,708	-7.7	253,393	7.0
2020年	189,859	-7.4	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,062,187	-0.8	391,115	-17.6	262,977	3.8
2019年7月	17,901	-7.5	15,518	-15.2	9,893	-0.9	177,758	-4.9	40,431	-8.9	22,668	6.3
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,157	-5.5	39,852	-12.9	22,363	5.5
9月	16,604	1.4	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,137	-8.2	37,695	-12.0	21,499	10.5
10月	17,503	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.6	14,269	-4.9	9,557	-0.1	156,906	-12.7	41,149	-0.7	18,723	-13.2
2月	14,854	9.0	11,548	-7.4	7,400	-7.3	142,364	7.5	37,904	3.6	18,822	28.1
3月	15,784	-7.6	13,352	-2.9	7,805	-16.7	164,598	-1.4	31,470	-28.0	22,086	4.4
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,507	-62.9	154,518	-14.4	17,083	-59.7	18,821	-10.0
5月	12,053	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.5	144,498	-16.4	22,854	-51.0	17,948	-22.2
6月	14,502	-8.1	10,760	-6.4	6,956	-20.8	168,041	3.2	21,320	-48.0	20,644	6.1
7月	15,812	-11.7	10,464	-32.6	7,834	-20.8	176,311	-0.8	28,478	-29.6	22,097	-2.5
8月	15,754	-6.4	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,044	-1.7	29,474	-26.0	22,717	1.6
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	202,992	13.3	30,307	-19.6	24,204	12.6
10月	16,609	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,641	4.7	34,014	-10.5	24,320	9.2
11月	16,437	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	191,851	4.1	33,779	-12.3	24,692	15.7
12月	18,507	3.9	14,438	-0.5	8,304	-4.7	204,422	6.8	42,894	8.3	27,905	24.5
2021年1月	18,094	2.4	13,330	-6.6	8,398	-12.1	199,110	26.9	41,989	2.0	26,459	41.3
2月	17,234	16.0	13,265	14.9	7,602	2.7	166,975	17.3	40,544	7.0	20,656	9.7
3月			16,787	25.7			227,336	38.1	48,380	53.7	28,457	28.8

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,421	10,874
2020年	44,865	59,394	-43,765	45,132	24,477	44,228	21,738	-24,597	528,074	-100,136	19,668
2019年7月	2,316	3,591	-4,118	2,468	211	3,874	-280	-3,641	44,015	-14,199	262
8月	1,563	6,016	-3,577	3,005	2,204	2,640	93	-3,005	34,716	-13,864	3,493
9月	5,888	3,151	-4,038	2,932	1,280	2,108	-183	-3,409	39,078	-11,681	1,801
10月	5,252	3,951	-3,901	3,317	544	4,197	122	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,270	-3,343	2,401	580	1,609	-1,396	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,498	116
2020年1月	385	3,427	-3,936	2,457	-1,371	2,950	-637	-3,755	54,691	-15,296	-322
2月	3,935	3,307	-4,958	2,907	4,187	3,032	2,513	-1,968	-61,984	-10,162	2,166
3月	4,363	2,857	-4,470	3,787	1,728	2,867	716	-2,726	19,973	-9,980	1,917
4月	-1,662	2,440	-3,011	2,859	2,580	-835	-372	-187	44,964	-6,924	-1,220
5月	193	4,812	-1,771	3,544	2,688	2,395	2,016	-1,314	61,933	-3,660	1,232
6月	3,419	4,987	-4,302	3,961	1,679	4,880	1,249	-1,424	44,807	652	1,941
7月	3,936	5,454	-3,847	3,642	3,343	5,908	3,238	-2,135	60,534	-4,748	2,776
8月	3,651	6,493	-1,887	5,743	4,349	3,158	2,353	-2,180	57,323	-6,664	4,986
9月	8,420	7,117	-1,638	3,738	2,230	5,292	2,390	-2,266	35,630	-2,738	2,959
10月	5,725	7,460	-4,743	4,350	2,047	5,331	3,576	-2,048	57,627	-9,086	2,940
11月	5,807	5,272	-3,303	3,572	53	4,146	2,595	-2,144	75,086	-10,211	546
12月	6,694	5,768	-5,899	4,572	964	5,104	2,100	-2,450	77,491	-15,672	-252
2021年1月	3,751	6,190	-3,254	4,492	-202	4,114	1,964	-2,877	64,872	-14,540	2,086
2月	2,503	4,520	-1,896	3,747	7	4,417	1,991	-2,293	37,880	-12,615	-460
3月	4,132	3,661		5,778			1,567		13,798	-13,930	1,197

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シカゴ	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	59,676	65,161	21,803	53,410	38,206	12,280	-30,279	-3,047	102,910	-24,550	12,478
2020年	75,276	94,276	23,077	59,797	16,298	14,789	-4,739	12,979	273,980		
2019年6月	6,166	17,428	3,984	14,267	3,766	3,458	-8,199	451	19,813	-14,977	-300
7月	6,957				2,102			-65			
8月	4,984				4,653			420			
9月	8,014	13,648	8,847	13,874	4,019	2,904	-7,481	-547	30,634	-7,553	6,261
10月	8,036				3,130			-274			
11月	5,877				3,703			-1,066			
12月	4,637	16,962	5,689	12,673	4,751	1,802	-8,048	998	30,165	-2,605	4,840
2020年1月	584				3,411			-799			
2月	6,407				5,438			1,236			
3月	5,940	16,857	-1,141	14,202	975	2,274	-3,605	-213	-40,454	584	3,165
4月	-3,298				264			2,306			
5月	2,241				867			1,053			
6月	7,165	20,523	7,667	14,491	182	1,749	-2,938	1,055	97,320	19,022	-507
7月	7,025				1,599			1,251			
8月	6,641				3,545			1,230			
9月	10,335	29,562	12,584	16,544	1,440	6,217	1,008	1,684	93,349	15,124	8,368
10月	11,551				674			1,535			
11月	9,177				-1,294			1,628			
12月	11,507	27,334	3,985	14,572	-829	4,619	795	1,010	123,765	-1,724	
2021年1月	7,060				-673						
2月	8,034				-1,071						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シカゴ	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522		
2019年7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,300	381,979	248,750	106,500	132,849	98,512	3,170,029		

(注4) シカゴは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シカゴ	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2019年7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2019年7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2019年7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：Bレートの
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	各種月次統計
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		IMF	IFS	Bloomberg L.P.
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和国海関総署	中国海関統計	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		CMIE	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政		IMF	IFS	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレー		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
		CEICデータベース	シアKL01指数			CEICデータベース	

※主要経済指標は、2021年4月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。